



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 14,399 | 6.4 | 8 | △97.5 | 111 | △63.0 | 74 | △63.8 |
| 29年3月期第2四半期 | 13,528 | △8.6 | 327 | 27.3 | 301 | 57.1 | 204 | 102.1 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 242百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 17.15 | — |
| 29年3月期第2四半期 | 47.32 | — |

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 19,616 | 8,247 | 41.7 |
| 29年3月期 | 19,588 | 8,112 | 41.1 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,178百万円 29年3月期 8,060百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 25.00 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 28,500 | 4.2 | 350 | △26.9 | 470 | △28.2 | 270 | △45.9 | 62.57 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期2Q | 4,322,000株 | 29年3月期 | 4,322,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 6,922株 | 29年3月期 | 6,902株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期2Q | 4,315,078株 | 29年3月期2Q | 4,315,540株 |

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第121回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 12円51銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 5 |
| 四半期連結損益計算書 | P. 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | P. 8 |
| (追加情報) | P. 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月間)の国内経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、欧米の政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気を下振れするリスクは依然として残るものの、米国、欧州では緩やかな回復基調が継続し、また、中国、アジア新興国でも持ち直しの動きがみられました。このような経済環境の下、当社グループは各事業の売上拡大に努め、その結果、売上高は前年同期と比べ8億70百万円増の143億99百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、海外向けが堅調に販売を伸ばしたことにより、71億10百万円(前年同期比5億31百万円増)となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」が中東、アフリカなどの地域で販売増となったことに加え、受託生産している発電機の販売増もあり、42億9百万円(前年同期比2億38百万円増)となりました。冷蔵庫事業は、海外向けの販売減があったものの、国内向けの販売増に加え、為替の影響があり、28億56百万円(前年同期比1億49百万円増)となりました。

次に利益面では、電装品、発電機、冷蔵庫各事業において増益となったものの、設備投資に伴う償却費の増加、鋼材の値上げの影響及び当社連結子会社における不適切な会計処理についての損失計上の影響等により、営業利益8百万円(前年同期比3億19百万円減)、経常利益1億11百万円(前年同期比1億90百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円(前年同期比1億30百万円減)となりました。

尚、当社は、連結子会社において仕掛品の過大計上による不適切な会計処理が行われていた疑義があることが判明したことを受け、特別調査委員会による調査を行い、本件不適切会計処理及びその他誤謬を含めた調査報告書を受領し、影響額を算定いたしました。

本件にかかる影響額については、一括して当四半期連結累計期間の連結損益計算書において計上し、その結果、売上高が21百万円減少、売上原価が1億88百万円増加、営業外費用が2百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末は、総資産が196億16百万円となり、前年度末と比較して27百万円の増加となりました。これは主に売上債権・たな卸資産の減少があったものの、現金預金の増加等が大きかったことによるものです。

負債は、113億68百万円となり、前年度末と比較して1億7百万円の減少となりました。これは主に確定拠出企業年金制度の導入による退職給付に係る負債の減少等が大きかったこと等によるものです。

純資産は、82億47百万円と、前年度末と比較して1億34百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円の計上、その他の包括利益累計額の増加及び剰余金の配当1億7百万円を行ったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、16億95百万円(前年同四半期比12億98百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億34百万円(前年同四半期比11億97百万円増)となりました。これは、退職給付に係る負債の減少10億7百万円があったものの、税金等調整前四半期利益1億48百万円の計上と減価償却費3億16百万円の計上が生じ、また、仕入債務の増加5億45百万円と売上債権の減少3億75百万円及びたな卸資産の減少1億79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億28百万円(前年同四半期比7百万円増)となりました。これは、主に設備の取得3億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△34百万円(前年同四半期比58百万円減)となりました。これは、主に短期借入金の増加1億11百万円と長期借入金の返済38百万円及び配当金の支払1億7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想につきましては、当社連結子会社における不適切な会計処理に係る損失計上等の影響により、平成29年5月12日に公表いたしました内容から変更しております。また、個別の通期業績予想についても変更しております。詳細につきましては、本日から公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,124 | 1,695 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,833 | 5,475 |
| 商品及び製品 | 1,825 | 1,816 |
| 仕掛品 | 2,425 | 2,189 |
| 原材料及び貯蔵品 | 200 | 295 |
| 繰延税金資産 | 380 | 385 |
| その他 | 169 | 210 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 11,955 | 12,064 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,188 | 1,204 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,205 | 1,103 |
| 土地 | 1,011 | 1,011 |
| 建設仮勘定 | 15 | 33 |
| その他(純額) | 275 | 260 |
| 有形固定資産合計 | 3,696 | 3,613 |
| 無形固定資産 | 82 | 70 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,762 | 3,775 |
| 繰延税金資産 | 39 | 40 |
| その他 | 52 | 51 |
| 投資その他の資産合計 | 3,854 | 3,867 |
| 固定資産合計 | 7,632 | 7,551 |
| 資産合計 | 19,588 | 19,616 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,378 | 5,951 |
| 短期借入金 | 685 | 806 |
| 未払法人税等 | 119 | 91 |
| 製品保証引当金 | 357 | 316 |
| 賞与引当金 | 405 | 423 |
| 役員賞与引当金 | 43 | — |
| その他 | 1,167 | 1,226 |
| 流動負債合計 | 8,157 | 8,816 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 95 | 58 |
| 退職給付に係る負債 | 2,896 | 1,705 |
| 長期末払金 | — | 458 |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | 99 |
| 資産除去債務 | 129 | 129 |
| 繰延税金負債 | 40 | 100 |
| 固定負債合計 | 3,317 | 2,551 |
| 負債合計 | 11,475 | 11,368 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,080 | 1,080 |
| 資本剰余金 | 117 | 117 |
| 利益剰余金 | 4,885 | 4,851 |
| 自己株式 | △9 | △9 |
| 株主資本合計 | 6,074 | 6,040 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,325 | 2,333 |
| 為替換算調整勘定 | 119 | 134 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △458 | △330 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,986 | 2,138 |
| 非支配株主持分 | 52 | 69 |
| 純資産合計 | 8,112 | 8,247 |
| 負債純資産合計 | 19,588 | 19,616 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 13,528 | 14,399 |
| 売上原価 | 12,000 | 13,062 |
| 売上総利益 | 1,527 | 1,336 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,200 | 1,328 |
| 営業利益 | 327 | 8 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 50 | 54 |
| 固定資産賃貸料 | 26 | 24 |
| 為替差益 | — | 34 |
| その他 | 21 | 6 |
| 営業外収益合計 | 98 | 118 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 8 |
| 為替差損 | 109 | — |
| 固定資産賃貸費用 | 5 | 6 |
| 営業外費用合計 | 124 | 15 |
| 経常利益 | 301 | 111 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付制度改定益 | — | 41 |
| 特別利益合計 | — | 41 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 0 | 0 |
| その他 | — | 4 |
| 特別損失合計 | 0 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 301 | 148 |
| 法人税等 | 102 | 59 |
| 四半期純利益 | 198 | 89 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △5 | 15 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 204 | 74 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 198 | 89 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △142 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | △99 | 16 |
| 退職給付に係る調整額 | 41 | 127 |
| その他の包括利益合計 | △200 | 153 |
| 四半期包括利益 | △1 | 242 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8 | 226 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △10 | 16 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 301 | 148 |
| 減価償却費 | 273 | 316 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | △0 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △50 | △42 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3 | 18 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △30 | △43 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 53 | △1,007 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △7 | △56 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50 | △54 |
| 支払利息 | 9 | 8 |
| 為替差損益 (△は益) | △4 | 2 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △0 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 194 | 375 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △54 | 179 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △521 | 545 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △130 | △48 |
| その他 | △87 | 624 |
| 小計 | △101 | 968 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50 | 54 |
| 利息の支払額 | △9 | △8 |
| 法人税等の支払額 | △202 | △80 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △263 | 934 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △334 | △319 |
| 貸付けによる支出 | △2 | △7 |
| 貸付金の回収による収入 | 4 | 8 |
| その他 | △2 | △9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △335 | △328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 147 | 111 |
| 長期借入金の返済による支出 | △37 | △38 |
| 配当金の支払額 | △86 | △107 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 23 | △34 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △23 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △599 | 571 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 996 | 1,124 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 397 | 1,695 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、第1四半期連結累計期間において、41百万円の特別利益を計上しております。

(連結子会社による不適切な会計処理)

当社は、連結子会社において仕掛品の過大計上による不適切な会計処理が行われていた疑義があることが判明したことを受け、特別調査委員会による調査を行い、本件不適切会計処理及びその他誤謬を含めた調査報告書を受領し、影響額を算定いたしました。

本件にかかる影響額については、一括して当四半期連結累計期間の連結損益計算書において計上し、その結果、売上高が21百万円減少、売上原価が1億88百万円増加、営業外費用が2百万円増加しております。